

景気の見通し

- ◇ 日本経済、設備投資・輸出に前向きな動き
- ◇ 中国経済、過度な景気減速懸念は一旦後退
- ◇ 米国経済、10年ぶりの利上げを実施

1. 日本経済の現状と見通し(2015年12月21日現在)

日本経済、設備投資・輸出に前向きな動き

日本経済は、個人消費の回復にもたつきがみられる一方、設備投資については製造業を中心に持ち直しの動きがみられるなど前向きな動きもみられた。輸出はアジア向けを中心に引続き弱さがみられるものの欧米向けの自動車輸出を中心に底入れの兆しも出てきている。物価上昇率に関しては国際商品市況の下落を受けて低位で推移しており、加えて企業の先行きの物価見通しの目線も下がりつつある状況。

中国経済、過度な景気減速懸念は一旦後退

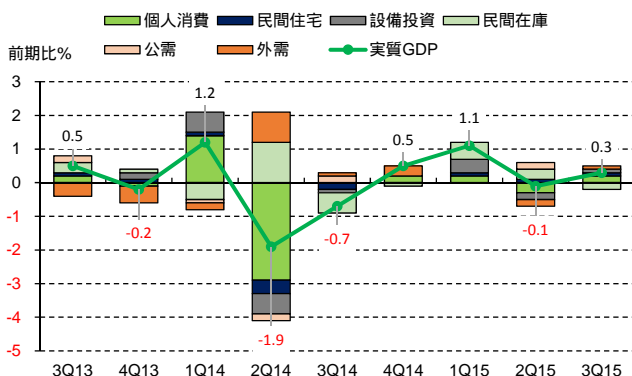
中国経済は、主要経済指標をみると小売売上高の伸びは小幅ながら上昇したほか、生産についても自動車関連を中心に増加するなど、夏場にみられた過度な景気減速懸念は一旦後退。輸出入は共に前年割れでの推移が続いているが、数量ベースでみると表面の数字ほどには悪くない様子も窺える。物価上昇率は食料品価格の反発を受けて小幅に上昇しているが、今後新たな景気刺激策を打つ上で支障のない水準といえる。

米国経済、10年ぶりの利上げを実施

米国経済は、個人消費などを中心に堅調。一方、海外需要の低迷やドル高、原油安などの影響を受けて製造業関連の活動には引続き弱さがみられる。労働市場では雇用者数の増加基調が続き、失業率は5%の水準を維持。物価上昇率は原油安・ドル高を背景に緩やかな伸びとなっているものの、エネルギーと食品を除くコアCPIは2014年5月以来はじめて前年比2%を回復。12月15-16日のFOMCで10年ぶりに利上げが実施されたが、利上げは緩やかなペースで行われるとされている。

図表1: 実質 GDP 成長率

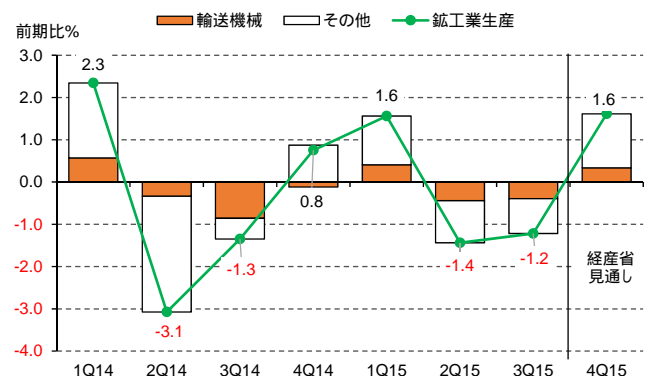
7-9 月期 2 次速報、成長率は 1 次速報からプラス転換



出所: 内閣府、Haver Analytics、りそな銀行

図表2: 鉱工業生産

10-12 月期は 3 四半期ぶりに増加する見込み



出所: 経済産業省、IN 情報センター、りそな銀行

注意事項

*当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とに拘わらず、**弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。**また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。
*また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。**取引時期等の最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。**

1-1. 7-9 月期 GDP2 次速報値、設備投資・在庫が上方修正される

2 次速報でプラス転換 2015 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率は 2 次速報で前期比 +0.3% に上方修正された(1 次速報 0.2%)。内訳をみると、設備投資と在庫が上方修正された一方、個人消費や公共投資などが下方修正された。尚、外需は 1 次速報からほぼ変わらずとなった(図表 1)。

1-2. 鉱工業生産、在庫調整が進展も生産の伸びは緩慢

生産、在庫調整が進展 10 月の鉱工業生産指数(季節調整済み、確報)は前月比 +1.4%(9 月 +1.1%)と製造工業生産予測調査の +4.1%を下回ったものの、2 ヶ月連続で増加。出荷指数は +2.1%(9 月 +1.4%)、在庫指数は 1.9%(9 月 0.4%)となった。生産ははん用・生産用・業務用機械(+5.5%)や輸送機械(+3.8%)等を中心に増加。一方、情報通信機械(-3.5%)は 2 ヶ月ぶりに減少した。出荷は輸送機械(+2.6%)、はん用・生産用・業務用機械(+2.7%)を中心に増加。在庫は、鉄鋼(-3.8%)や輸送機械(-2.8%)やはん用・生産用・業務用機械(-3.1%)を中心に減少。尚、経済産業省は生産の基調判断を「一進一退で推移している」で据え置いた。

10-12 月期は 3 期ぶりに増加の見込み 製造業の生産予測調査からは、11 月に情報通信機械や電気機械を中心に +0.2%増加した後、12 月ははん用・生産用・業務用機械や情報通信機械を中心に 0.9%減少する見通しとなっている。予測調査を基にすると、2015 年 10-12 月期の生産は前期比 +1.6%の増加が見込まれている(7-9 月期 1.2%)(図表 2)。

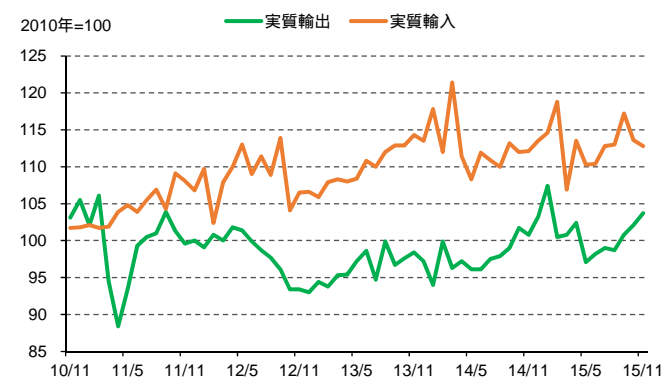
1-3. 輸出、アジア向けが低調も実質ベースでは 3 ヶ月連続で増加

輸出、底入れの兆し 11 月貿易統計(速報)によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支(季節調整前名目値)は 3,797 億円の赤字となった(赤字は 2 ヶ月ぶり)。輸出は前年比 3.3%の 5 兆 9,814 億円(10 月 2.2%)、輸入は前年比 10.2%の 6 兆 3,611 億円(10 月 13.4%)。尚、11 月の税関長公示レート(1ドル)は 121.34 円(2014 年 11 月は 111.43 円)と前年比 8.9%の円安。尚、季節調整済み前月比で見ると輸出は前月比 +0.5%の 6 兆 2,751 億円(10 月 +0.4%)と 2 ヶ月連続で増加、輸入は 2.2%の 6 兆 2,784 億円(10 月 1.2%)と 4 ヶ月連続で減少、貿易収支は 33 億円の赤字(10 月 1,730 億円の赤字)となった。名目値を輸出物価指数、輸入物価指数で除した実質ベース(季節調整済)では輸出が前月比 +1.6%(10 月 +1.3%)、輸入が 0.7%(10 月 3.1%)となった(図表 3)。

輸出はアジア向けが弱かったことに加え、円安による輸出価格の押し上げ効果が剥落してきているなか、2 ヶ月連続で前年割れとなった。ただ、実質ベースでは 3 ヶ月連続で増加するなど、足元では反転の兆しもみられている。他方、輸入は原油や天然ガス、鉄鉱石価格が下落する中、前年割れの状態での推移が続いている。

図表3: 貿易統計

実質輸出入指数の推移



出所: 財務省、日銀、IN 情報センター、りそな銀行

図表4: 景気ウォッチャー調査

先行き判断

	2015/6	2015/7	2015/8	2015/9	2015/10	2015/11	前月差
先行き判断D1	53.5	51.9	48.2	49.1	49.1	48.2	-0.9
家計動向	52.9	51.3	47.4	48.9	49.3	47.9	-1.4
小売	53.2	50.9	46.2	48.2	49.1	47.4	-1.7
飲食	52.4	51.2	46.4	48.6	50.9	49.4	-1.5
サービス	53.0	52.9	50.0	50.7	49.9	48.3	-1.6
住宅	50.6	48.5	47.0	47.2	47.2	48.4	+1.2
企業動向	53.9	51.9	48.7	48.3	47.5	47.4	-0.1
製造業	53.5	52.4	48.3	47.7	47.8	46.5	-1.3
非製造業	54.2	51.8	49.0	48.8	47.1	48.1	+1.0
雇用	56.6	56.0	52.7	52.3	51.5	52.2	+0.7

出所: 内閣府、IN 情報センター、りそな銀行

1-4. 個人消費、9・10月は弱めの動き

個人消費、9・10月は弱めの動き

10月の家計調査によると、1世帯当たりの消費支出は実質ベースで前年比 2.4%(9月 0.4%)、名目ベースでは 2.1%(9月 0.3%)と2ヶ月連続で前年割れ。実質ベースの前月比は 0.7%(9月 1.3%)と足元の基調としても弱めの動きとなっている。前年比の内訳をみると、教育費や交通通信費などを中心に減少。一方、住居費や家具・家事用品費などは増加した。尚、10月の水準は実質ベースで7-9月期平均に対して 0.8%低い水準となっている。

10月の毎月勤労統計(速報)によると、1人当たり平均現金給与総額は、事業所規模5人以上で前年比+0.7%の266,309円となった(9月+0.4%)。その内、定例給与が+0.2%の259,499円(9月+0.1%)、所定内給与が+0.1%の239,640円(9月+0.1%)、ボーナスを含む特別給与が+23.9%の6,810円(9月+12.6%)であった。尚、物価上昇の影響を取り除いた実質賃金は+0.4%(9月+0.3%)となった。

現状・先行き判断DI共に50を下回る

11月の景気ウォッチャー調査では3ヶ月前と比較した景気の実況判断DIは46.1(10月48.2)と、好・不況の判断の分かれ目となる50を4ヶ月連続で下回った。内訳をみると、家計動向10月48.1 11月44.4(前月差 3.7)、企業動向47.4 47.8(+0.4)、雇用51.1 54.0(+2.9)と、家計動向の低下が目立った。家計動向の中身をみると、小売、飲食、サービスの判断が低下。企業動向は製造業が2ヶ月連続で上昇、非製造業は4ヶ月ぶりに上昇した。雇用については、有効求人倍率は高い水準での推移が続いているが、マッチングが進んでいない様子が窺えた。2~3ヶ月先の見通しである先行き判断DIは48.2と9月(49.1)から低下。目安となる50を4ヶ月連続で下回った。内訳をみると、家計動向と企業動向が低下した一方、雇用は上昇した(図表4)。尚、内閣府は今回の景気ウォッチャー調査の見方を「景気は、中国経済に係る動向の影響等がみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、中国経済の動向やテロ事件など、海外情勢への懸念がある一方で、観光需要や燃料価格の低下、雇用の改善への期待等がみられる」とした。

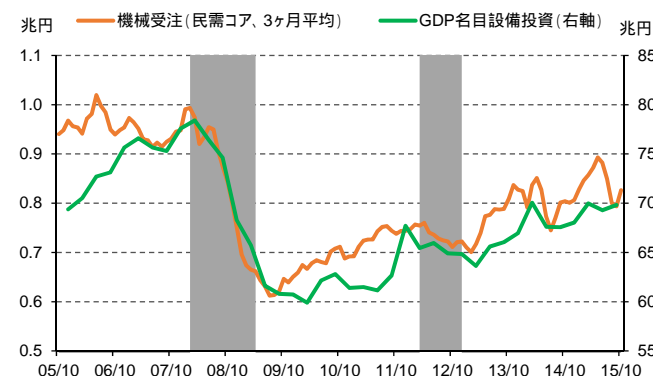
1-5. 設備投資、持ち直しの動きがみられる

機械受注、2ヶ月連続で高い伸びを示す

10月機械受注統計によると、受注総額は前月比+20.9%の2兆7,939億円となった(9月+9.5%)。変動の大きい船舶・電力を除いた民間からの受注額(民需コア)も前月比+10.7%の9,038億円と2ヶ月連続で高い伸びを示した(9月+7.5%、図表5)。内閣府は受注判断を「足踏みがみられる」から「持ち直しの動きがみられる」へ上方修正した。内訳をみると、製造業からの受注が前月比+14.5%(9月 5.5%)と5ヶ月ぶりに増加。業種別では15業種中8業種が増加。パルプ・紙・紙加工品(+265.3%)や鉄鋼業(+103.9%)などからの大口受注が全体の水準を押し上げた。一方、非製造業は電力業(+204.1%)や運輸・郵便業(+98.6%)などを中心に12業種中5業種が増加し、除く船舶・電力ベースで+10.7%

図表5: 機械受注

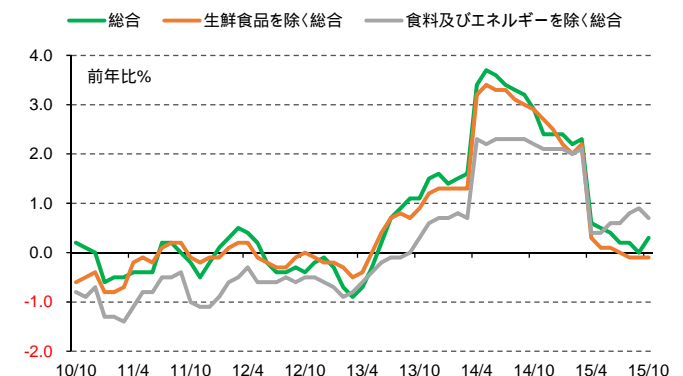
持ち直しの動き



出所: 内閣府、IN情報センター、りそな銀行

図表6: 消費者物価指数

コア指数は3ヶ月連続で前年割れ



出所: 総務省、IN情報センター、りそな銀行

(9月+14.3%)の増加となった。外需は+41.6%(9月+4.8%)と2ヶ月連続で増加。官公需は9月に+57.6%増加した後、10月は39.7%減少した。10-12月期の民需コアの受注額は9月末時点では前期比+2.9%の増加が見込まれていたが、10月の水準は7-9月期平均を+13.9%上回っている状態。

短観、設備投資計画は小幅に下方修正

12月調査の日銀短観によると、大企業の業況判断DI(「良い」-「悪い」)は製造業が+12(9月+12)、非製造業+25(9月+25)と9月時点では先行きは低下する見通しが示されていたが結果は横這いとなった。尚、3ヵ月後の判断を示す先行き判断DIは大企業・製造業が+7、大企業・非製造業が+18と共に低下。生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」)は全規模・全産業で1(9月1)と「不足」が「過剰」を上回る状態が続いている。業種別では製造業が+3(9月+3)と過剰と答えた企業が多く、非製造業は2(9月2)と不足と回答した企業が多かった。また、先行きDIは全規模・全産業で1と水準は変わらず。加えて、2015年度の設備投資計画(大企業・全産業、ソフトウェアを含み土地は除く)は前年比+10.7%と9月調査の前年比+11.9%から下方修正されたものの、2桁台の伸びは維持した。業種別でみると、大企業・製造業は+14.2%(9月+17.1%)、大企業・非製造業は+8.8%(9月+9.1%)と共に前回から下方修正された。

法人企業統計、設備投資は高い伸びを示す

7-9月期法人企業統計によると、全規模・全産業ベース(除く金融・保険業)の設備投資額はソフトウェアを含むベースで前年比+11.2%(4-6月期+5.6%)、ソフトウェアを除くベースで+11.2%(4-6月期+6.6%)の増加となった。ソフトウェアを含むベースを業種別でみると、製造業が+12.6%(4-6月期+11.6%)、非製造業が+10.4%(4-6月期+2.6%)と共に高い伸びを示した。企業規模別にみると、資本金1,000万円以上5,000万円未満の企業が+23.5%(4-6月期+14.9%)、5,000万円以上1億円未満が+14.8%(4-6月期+0.8%)、1億円以上10億円未満が+4.5%(4-6月期+10.7%)、10億円以上が+8.6%(+3.8%)と、中小・中堅企業を中心に多くの規模にまたがって設備投資が増加している様子が確認された。

1-6. 公共投資、高水準を維持しながらも先行きは弱めの動きとなる見込み

公共工事、受注額は9ヶ月連続で減少

国土交通省の建設工事受注動態統計調査によると10月の公共機関からの建設工事受注額(1件500万円以上の工事)は前年比4.5%の1兆4,020億円(9月4.4%、1兆5,225億円)。内訳は国の機関からが+5.6%の3,703億円(9月+8.7%、4,651億円)、地方の機関からが7.7%の1兆317億円(9月9.2%、1兆574億円)。用途別でみると、治山・治水や下水道などの減少が大きかった一方で、道路や土地造成などは増加した。

公共工事出来高は減少

国土交通省の建設総合統計によると10月の公共工事の出来高は前年比1.5%の2兆673億円(9月3.5%、1兆8,657億円)と2ヶ月連続で減少した。内訳をみると、居住用建築物(+21.0%)や非居住用建築物(+2.3%)が前年対比で増加した一方、土木(-3.0%)は減少。先行きについては受注額の減少が示すように、高水準を維持しながらも、全体に占める割合の大きい土木を中心に徐々に減少していく見通し。

1-7. 消費者物価、コア指数は3ヶ月連続で前年割れ

消費者物価、コア指数は前年割れが続く

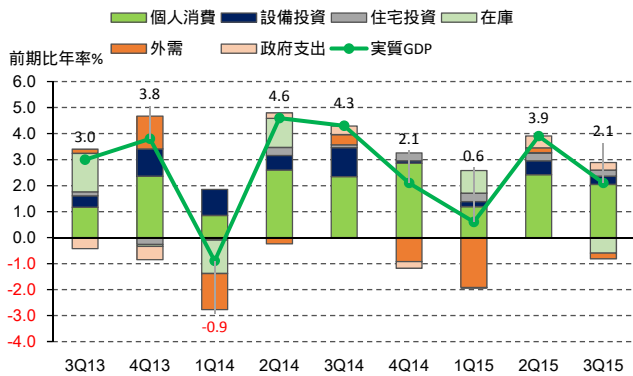
10月全国消費者物価指数(CPI)は前年比+0.3%(9月±0.0%)。生鮮食品を除くベース(コアCPI)は0.1%(9月0.1%)と3ヶ月連続でマイナス。食料及びエネルギーを除くベース(欧米式コアCPI)は+0.7%(9月+0.9%)と伸びが鈍化した(図表6)。内訳をみると、キャベツやレタス、はくさいなどの生鮮野菜価格の上昇が全体の上昇に寄与した。一方、自動車保険などの自動車等関係費は下落。尚、ガス代などの光熱費は前年割れの水準での推移が続いている。財とサービスの分類でみると、財価格が+0.1%(9月0.4%)、サービス価格が+0.4%(9月+0.5%)とそれぞれ上昇した。

2. 米国 - 海外経済の減速が懸念されるが国内経済は底堅い

GDP 改定値、在庫が上方修正される	7-9 月期の米実質 GDP 成長率・改定値は前期比年率 +2.1% に上方修正された(速報値 +1.5%)。在庫が大きく上方修正されたほか、設備投資などの上ぶれが目立った。一方、個人消費や輸出は下方修正された(図表 7)。
雇用統計、雇 用者数は 21.1 万人増加	11 月の米雇用統計では非農業部門雇用者数の伸びは +21.1 万人と 2 ヶ月連続で 20 万人を上回った。加えて、前月、前々月分が合わせて 3.5 万人上方修正された。賃金は小幅に上昇。その他、失業率は失業者数が増加したものの、労働参加率の上昇を反映する形で 5.0% と前月から変わらずとなった(図表 8)。
コア CPI は前 年比 +2.0%	11 月消費者物価指数(CPI)は前月比 ±0.0% (10 月 +0.2%) となった。前年比では +0.5% (10 月 +0.2%) の上昇となった。サービス価格が堅調に推移している一方、ガソリン価格などを中心にエネルギー価格が下落したことが全体の水準を押し下げた格好。尚、エネルギーと食品を除くコア指数は前年比 +2.0% (10 月 +1.9%) と 2014 年 5 月以来はじめて 2% 台に乗せた。
消費者信頼感 指数は高水準 を維持	12 月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報値)は 91.8 と 11 月の 91.3 から上昇。現況指数(11 月 104.3 12 月 107.0)が上昇した一方、期待指数(82.9 82.0)は低下した。個人の金融環境や大型耐久財の購入環境が改善した一方、先行きの景気見通しについては慎重さがみられた。
ISM 製造業指 数は 50 を下 回る	11 月 ISM 製造業景況指数は 48.6 と 10 月の 50.1 から低下。2012 年 11 月以降はじめて生産活動の拡大と縮小の分かれ目である 50 を下回った。内訳をみると、新規受注や生産、仕入価格などが低下した一方、雇用や輸入、受注残などは上昇した。一方、11 月 ISM 非製造業景況指数は 55.9 と 10 月の 59.1 から低下。項目別では、景況指数や新規受注、新規輸出受注などが低下した。
鉱工業生産、 暖冬で公益事 業が減少	11 月鉱工業生産は前月比 0.6% の減少(10 月 0.4%)。暖冬の影響で電力・ガスへの需要が低迷し、公益事業が幅を伴って減少したことが響いた。その他については、製造業は前月比変わらずと弱めの動きが続き、鉱業は炭鉱や油田の採掘事業などの低迷を受けて 3 ヶ月連続で減少した。設備稼働率は 77.0% と 10 月の 77.5% から低下。製造業、鉱業、公益事業と全ての水準が低下した。尚、設備稼働率はこここのところ長期平均を下回る水準での推移が続いている。
小売売上高、 コアが堅調に 推移	11 月小売売上高は前月比 +0.2% (10 月 +0.1%) の増加。自動車・同部品や建設資材、ガソリンスタンドなどの減少が響いて伸びは小幅に留まった。ただ、月々の振れの大きい自動車・ガソリンスタンド・建材を除くベース(コア)は市場予想の +0.4% に対して +0.6% (10 月 +0.2%) の増加となるなど増加基調が続いており、米国国内の個人消費は底堅さを維持している様子が窺えた。尚、10-11 月のコア売上高の平均は 7-9 月期平均の水準を +0.6% 上回っている。
住宅市場、供 給不足の可能 性	10 月の住宅関連指標からは、中古住宅販売戸数や住宅着工件数など一部で弱い数字が見られたものの、引き続き住宅市場は堅調に推移している様子が窺えた。ただ、足元では在庫が減少し、販売済み未着工物件が増加しているなど、供給側の要因が販売を抑制し、それが更には住宅価格の上昇につながっている可能性も指摘されている。

図表7: 米 7-9 月期 GDP 改定値

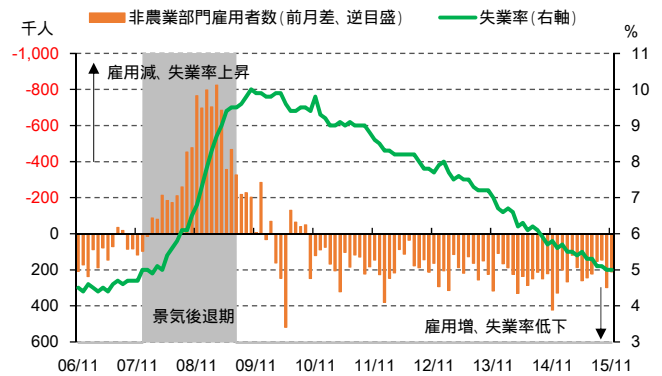
個人消費を中心に堅調



出所: 米商務省、Haver Analytics、りそな銀行

図表8: 米 雇用統計

一時 10.0%まで上昇していた失業率は 5.0%まで低下



出所: 米労働省、全米経済研究所、Haver Analytics、りそな銀行

3. 中国 - 11 月の指標は前月から悪化せず

CPI + 1.5%、
食品価格が再
度上昇

11 月の消費者物価指数 (CPI) は前年比 + 1.5%と 10 月 (+ 1.3%) から伸びが拡大。野菜などの食品価格 (10 月 + 1.9% 11 月 + 2.3%) の値上がりや美容関連費の上昇、ガソリン価格の前年対比でのマイナス幅が縮小したなどが主な要因。尚、食品、非食品の分類で見ると、食品は前年比 + 2.3% (10 月 + 1.9%)、非食品は + 1.1% (10 月 + 0.9%)。尚、食品とエネルギーを除く CPI は + 1.5% (10 月 + 1.5%) と伸びは変わらず (図表 9)。

製造業 PMI、
50 を下回る

製造業の先行きをみる上で参考となる製造業 PMI (購買担当者景況指数) は 11 月 49.6 と 10 月の 49.8 から低下。製造業活動の拡大・縮小の基準となる 50 を 4 ヶ月連続で下回った。内訳をみると、生産活動期待や購買価格を中心にほぼ全ての項目が低下した。一方、非製造業 PMI は 11 月 53.6 と 10 月の 53.1 から上昇。基準となる 50 を上回る水準での推移が続いている。

鉱工業生産、
自動車の生産
などが堅調

11 月の鉱工業生産は前年比 + 6.2% (10 月 + 5.6%) と伸びが拡大。内訳をみると、夏場に弱い動きとなった自動車 (10 月 + 7.3% 11 月 + 13.0%) が 2 ヶ月連続で高い伸びを示したほか生産の実態を表すとされる発電・発熱 (+ 1.4% + 1.2%)、その他輸送機器 (+ 0.7% + 2.6%) の増加が全体の水準を押し上げた (図表 10)。

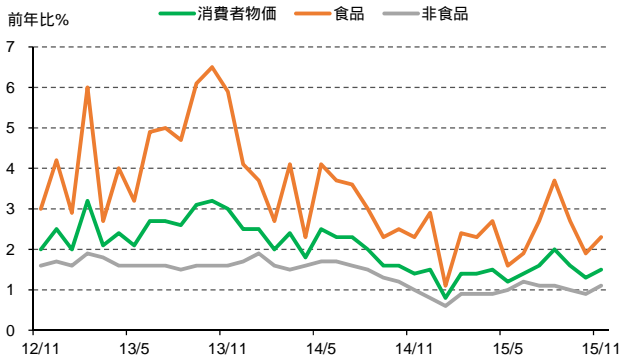
小売売上高、
夏場の落ち込
みから自動車
販売が反発

11 月の小売売上高は、前年比 + 11.2% の 2 兆 7,937 億元 (10 月 + 11.0%、2 兆 8,279 億元)。2015 年の政府による年間目標は + 13.0%。品目別で見ると、家電 (10 月 + 7.1% 11 月 + 18.0%) やオフィス用品 (+ 15.5% + 22.2%) などの伸びが目立った。一方、足元で高い伸びを示していた通信機器 (+ 36.6% + 12.2%) や建設 (+ 19.7% + 16.9%) などは伸びが鈍化。石油関連 (+ 7.1% + 7.9%) は前年割れの状態が続いている。

貿易、数量ベ
ースでは底堅
い

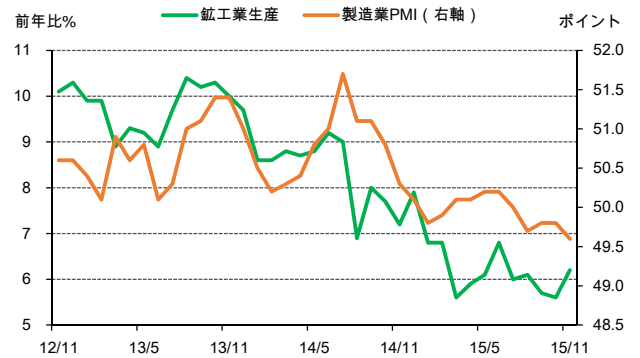
11 月の貿易統計によると、輸出は前年比 6.8% の 1,972 億ドルと 5 ヶ月連続で前年割れ (10 月 6.9% の 1,924 億ドル)。輸入は 8.7% の 1,431 億ドルと弱めの数字が続くもののマイナス幅は縮小した (10 月 18.8% の 1,308 億ドル)。貿易収支は 541 億ドルの黒字 (10 月 616 億ドルの黒字)。輸出額と輸入額をあわせた貿易総額は 3,403 億ドル (10 月 3,232 億ドル)。ただ、輸入に関しては、数量ベースでは原油や大豆のように増加しているものもあり、原油・商品相場の下落が実態以上に輸入の減少を目立たせる格好となっている。輸出も減少が続いているが、素材や天然資源など数量ベースでは増加しているものも多く、こちらも国際商品市況の下落を受けて金額ベースでは弱めの数字が出ている。

図表9: 中国 消費者物価指数(CPI)の前年比
食品価格の高下に左右される



出所: 中国国家統計局、Haver Analytics、りそな銀行

図表10: 中国 鉱工業生産、製造業 PMI
11月鉱工業生産の前年比伸び率は上昇



出所: 中国国家統計局、Haver Analytics、りそな銀行

日本の GDP 予想 - 2015 年度 + 0.9% を想定

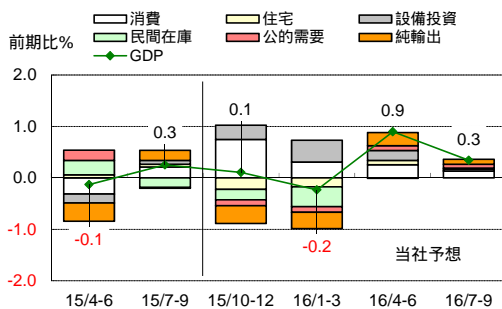
GDP 予想、
2015 年度 +
0.9% で据置き

日本の 2015 年度の実質 GDP 成長率は前年度比 + 0.9% (先月時点の予想は + 0.9%) を想定 (図表 11、12)。

先月からの修正は行わず、2015 年度の実質 GDP 成長率の予想は前年度比 + 0.9% で据置いた。足元では、賃金の伸びが緩慢な状態ではあるものの、定例給与は着実に伸びてきており、年度末に掛けて個人消費は徐々に回復していくものと考えている。また、設備投資は 7-9 月期 GDP2 次速報で上方修正されたことに加え、先般発表された 12 月調査の日銀短観において企業の年度計画も 9 月調査時点から小幅に下方修正されるに留まったことを受けて、目先は堅調に推移するものと想定。輸出については底入れの兆しがみえはじめているものの、新興国経済の本格的な回復が始まるまでは弱さが残るものと考えており、年度でみれば GDP 成長率に対してマイナス寄与を見込んでいます。以上のことを勘案して、2015 年度の実質 GDP 成長率は + 0.9% で据え置いた。

図表11: 実質 GDP 成長率予想 (前期比)

10-12 月期は + 0.1% の成長を想定



出所: IN 情報センター、Bloomberg、りそな銀行
注: 1Q=1-3 月期、2Q=4-6 月期、3Q=7-9 月期、4Q=10-12 月期
公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫

図表12: 実質 GDP 成長率予想 (年度)

2015 年度予想は + 0.9% で据置き

%、内訳は寄与度	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 予測
実質GDP	0.9	2.0	-1.0	0.9
個人消費	1.0	1.4	-1.8	0.5
設備投資	0.1	0.4	0.0	0.4
公的需要	0.3	0.8	-0.1	0.1
外需	-0.8	-0.5	0.6	-0.1

出所: IN 情報センター、Bloomberg、りそな銀行
注: 公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください

最新号は、りそな銀行のホームページ

<http://www.resona-gr.co.jp/resonabank/kojin/market/keizaimonthly/index.html> よりご覧ください